「マルチステークホルダー方針」

当社は、「駅という場所を最も価値のある場にどう創っていくか」という使命のもと、「NewDays」や「HANAGATAYA」などの小売事業、「BECK'S COFFEE SHOP」や「いろり庵きらく」などの飲食事業、「acure」ブランドとしての自動販売機事業や飲料商品開発事業、「ecute」「GRANSTA」などのエキナカ商業施設運営事業を通じて、社会の変化に対応しながら、駅のポテンシャルの最大化に、お客さま、従業員、取引先、地域社会、株主をはじめとするマルチステークホルダーとの適切な協働により取り組んでおります。生み出された収益・利益については、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や日本経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、賃金の引上げについて、当社の経営状況を踏まえ、従業員の処遇改善を検討するほか、人事制度や人事評価を通じた賃金の引上げにより、会社収益の適切な還元に努めてまいります。また、教育訓練等については、各職場における OJT や社内階層別研修に加え、自己研鑽のための通信教育などを通じ、社内外の環境の変化に対応できる人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ
【https://www.biz-partnership.jp/declaration/57119-10-00-tokyo.pdf】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

３．その他のステークホルダーに関する取組

当社は、JR 東日本エリアの産品の販売や商品の提供を通して地域社会の活性化に寄与していきます。また、お客さまの声に真摯に向き合い、お客さまの期待を超える商品やサービスを提案できるよう努力し続けていきます。そして、当社に関わるすべてのステークホルダーにとって彩りある未来を実現するため、持てる強みをクロスさせエキナカから新たな価値を生み出すことに邁進していきます。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和７年３月 14 日

株式会社 JR 東日本クロスステーション	代表取締役社長　西野　史尚
法人の名称	代表者の役職及び氏名